



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月9日

東

上場会社名 株式会社スリーエフ

上場取引所

コード番号 7544

URL <https://www.three-f.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）山口 良介

問合せ先責任者（役職名）コーポレート統括・副統括

（氏名）八木沢 実

TEL 045-651-2111

半期報告書提出予定日 2025年10月10日

配当支払開始予定日

2025年11月4日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	7,613	8.7	864	45.9	870	46.3	249	58.2
2025年2月期中間期	7,004	△0.4	592	25.7	594	25.6	157	41.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 549百万円（40.9％） 2025年2月期中間期 389百万円（38.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	32.88	—
2025年2月期中間期	20.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	5,485	4,566	74.0
2025年2月期	5,113	4,440	75.3

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 4,060百万円 2025年2月期 3,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年2月期	—	7.00			
2026年2月期（予想）			—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	14,900	7.1	1,340	34.3	1,340	33.5	350	46.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	7,707,095株	2025年2月期	7,707,095株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	132,733株	2025年2月期	132,723株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	7,574,369株	2025年2月期中間期	7,574,392株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策の影響から輸出や製造業の動きには鈍さが見られるほか、物価上昇の継続による個人消費の冷え込みが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

コンビニエンスストア業界におきましては、インバウンド需要のさらなる拡大が一部店舗における集客に奏功した一方、人件費や水道光熱費などの上昇により店舗運営コストの増加が継続し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画(2021年2月期～2027年2月期)において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標と定め、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策により、お客様の利用動向の変化への対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

当社グループ運営店舗の概況

[ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、前年以上に夏場が高温であったことに加え、ローソンチェーンの50周年記念販促の後押しもあり、「個店平均日販」は引き続き前年を上回り、好調に推移しております。人件費や水道光熱費などの店舗運営コストは持続的に上昇しているものの、さらなる売上向上策による加盟店支援を強化した結果、「加盟店利益」につきましても前年を上回る水準で推移しております。

運営面におきましては、引き続き個店最適化戦略を推進してまいりました。各店舗がそれぞれの地域において競合店に対する比較優位な売場を実現するために、品揃え拡充や販売促進に対する支援を継続・強化するとともに、ローソンチェーンのAIを利用した次世代発注システム「AI.CO」の活用強化を図り、中食のさらなる売上向上に取り組んでおります。また、フードデリバリーサービスにつきましては、「Uber Eats(ウーバーイーツ)」に加え、2025年6月より「Wolt(ウォルト)」と「menu(メニュー)」の導入を順次開始し、これにより、3社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は、266店舗となっております。

商品面におきましては、ローソンチェーンの50周年記念販促を軸に、「AI.CO」の活用による持続的な品揃えの充実を進めた結果、米飯やベーカリーなどの主力デイリー商品の売上が大幅に伸長しました。また、ローソン・スリーエフ独自商品につきましては、スリーエフ時代に人気を博した「くいチキン棒」の復刻販売や、「大人鶏つくね坊黒胡椒」などの新商品が好調なことに加え、「やきとり」や「もちぼによ」の割引キャンペーン、「チルド弁当」や「お総菜」の増量キャンペーンも売上向上に寄与いたしました。

店舗開発におきましては、1店舗の新規出店、3店舗の閉店を行った結果、当中間連結会計期間末の総店舗数は327店舗となっております。また、転換から7年を経過した店舗に対して、設備機能の改善等を目的とした改装を順次行っております。引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを行うとともに、お客様の利便性向上を目的とした駐車場拡張等のハード改善も推進してまいります。

[g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、物価高を背景にお客様の節約志向が強まる中でも、夏場の高温によりアイスコーヒーやソフトクリームなどの販売が好調であったことに加え、行楽需要の高まりや周辺エリアのイベント開催も寄与したこと等により、全店舗で日販が向上しております。

商品面におきましては、原材料価格高騰に伴い、一部店内調理品の価格改定を実施した一方で、お弁当や麺類などに関して日常的に利用しやすい手頃な価格帯の商品を拡充いたしました。また、グーツコーヒーと相性の良いベーカリーや焼き菓子のラインアップを拡充するなど、普段使いから行楽需要まで幅広く対応したことで、店内調理品の売上は引き続き好調に推移しております。さらに、ご自宅でも手軽にグーツコーヒーの雰囲気をお楽しみいただけるよう、オリジナルのワンドリップコーヒーを商品化し、こちらもご好評を頂いております。

また、旗艦店であるgoozいちよう並木通り店では、グーツコーヒーの抽出後に出るコーヒーの粉を、堆肥の一部として再利用し、この堆肥によって栽培された青果を、店内調理品の食材として使用する、循環型・持続可能な社

会を目指した取り組みを推進しております。

店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当中間連結会計期間末の総店舗数は3店舗となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業総収入は、76億13百万円（前年同期比8.7%増）となりました。さらにローソン・スリーエフへのブランド転換に伴って発生した、改装工事に係るリース費用の一部が低減したこと等により、営業利益は8億64百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益は8億70百万円（前年同期比46.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億49百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は3億71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、未収入金の増加等によるものであります。

負債につきましては、2億45百万円の増加となりました。これは主に未払金、未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産につきましては、1億26百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの業績動向を踏まえ、2025年4月10日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年9月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,157	4,336
商品	92	120
貯蔵品	0	0
前払費用	7	31
未収入金	225	357
その他	5	0
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	4,485	4,843
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	51	53
工具、器具及び備品(純額)	14	13
土地	293	293
有形固定資産合計	358	360
投資その他の資産		
投資有価証券	38	37
敷金及び保証金	189	186
繰延税金資産	52	67
その他	23	21
貸倒引当金	△34	△31
投資その他の資産合計	269	281
固定資産合計	628	641
資産合計	5,113	5,485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54	67
未払金	192	254
未払法人税等	192	334
未払消費税等	75	97
預り金	15	16
賞与引当金	96	102
その他	15	16
流動負債合計	642	888
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	18	18
その他	3	2
固定負債合計	31	30
負債合計	673	919
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,984	△1,773
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,843	4,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
その他の包括利益累計額合計	6	5
非支配株主持分	589	506
純資産合計	4,440	4,566
負債純資産合計	5,113	5,485

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,003	5,310
その他の営業収入	49	50
営業収入合計	5,052	5,361
売上高	1,952	2,252
営業総収入	7,004	7,613
売上原価	1,420	1,638
売上総利益	531	613
営業総利益	5,583	5,974
販売費及び一般管理費	4,991	5,110
営業利益	592	864
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	0	0
営業外収益合計	2	5
経常利益	594	870
税金等調整前中間純利益	594	870
法人税、住民税及び事業税	224	334
法人税等調整額	△20	△14
法人税等合計	204	319
中間純利益	390	550
非支配株主に帰属する中間純利益	233	301
親会社株主に帰属する中間純利益	157	249

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	390	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
中間包括利益	389	549
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	156	248
非支配株主に係る中間包括利益	233	301

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	594	870
減価償却費	2	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△5
未収入金の増減額(△は増加)	△90	△130
棚卸資産の増減額(△は増加)	2	△28
前払費用の増減額(△は増加)	△18	△23
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13	4
仕入債務の増減額(△は減少)	17	13
未払金の増減額(△は減少)	73	61
預り金の増減額(△は減少)	0	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41	22
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7	6
その他	0	0
小計	558	794
利息及び配当金の受取額	2	5
法人税等の支払額	△323	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	238	607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△6
敷金及び保証金の差入による支出	-	△0
敷金及び保証金の回収による収入	2	2
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37	△37
非支配株主への配当金の支払額	△321	△385
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125	179
現金及び現金同等物の期首残高	4,075	4,157
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,949	4,336

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。